

Make Value

Engineer Support Company



中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2022年3月14日



— Create the Future —

ARTNER



東証一部上場

中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P3

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

P14

プライム市場の上場維持基準への適合状況

P15

流通株式時価総額100億円達成の必須条件、計画期間

P16

流通株式時価総額100億円達成に向けた取り組み

P17

中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P3

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

P14

プライム市場の上場維持基準への適合状況

P15

流通株式時価総額100億円達成の必須条件、計画期間

P16

流通株式時価総額100億円達成に向けた取り組み

P17

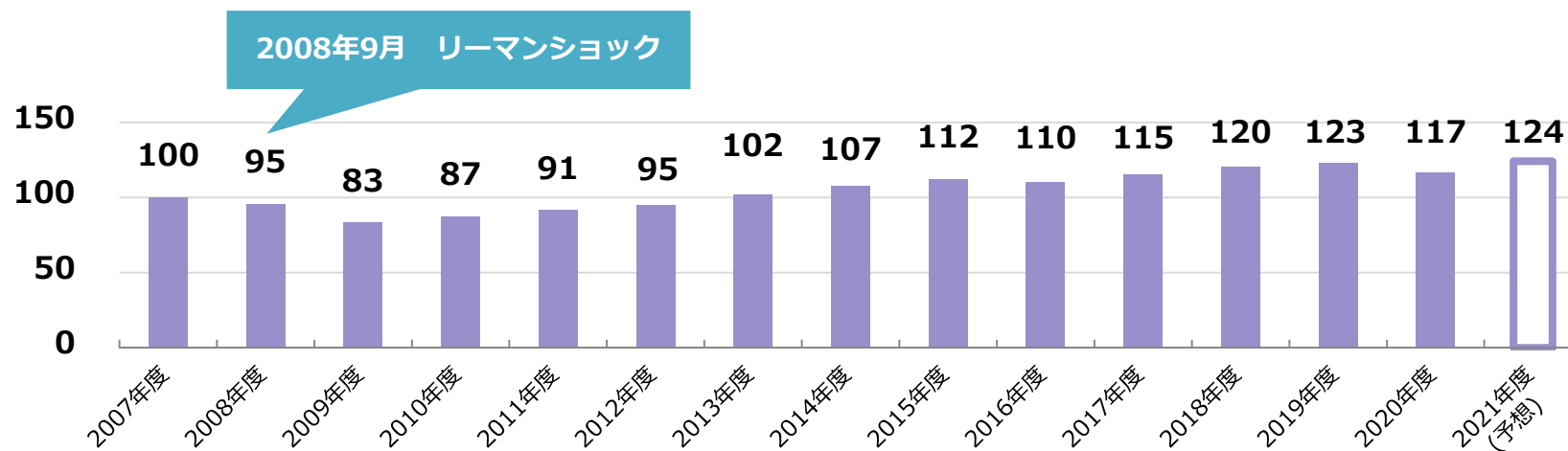
■ 技術者派遣の市場規模

1兆1,000億円～1兆3,000億円 (推計)

「労働者派遣事業報告書の集計結果」（厚生労働省）より当社算出

■ 顧客企業の研究開発費

企業は研究開発に継続的に予算を投じるため、安定的に推移。



※2007年度の指数値を100として算出。 ※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

<https://www.artner.co.jp/>

地球規模で社会環境が変化していく中で、企業にとって、
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく取り組みなど
社会的課題への対応が重要な経営課題

当社は事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、
採用・教育・営業の社内体制を構築

事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献し、企業価値を向上させ、
ステークホルダーの皆様に還元
持続的成長および次世代成長の基盤構築を進めていく

「カーボンニュートラル」の取り組みの方向性

当社の主要顧客である自動車業界等に対して



走行時にCO2を排出しないEV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、
インフラ(充電インフラ、水素ステーション)、自動運転、半導体等に
関連する開発プロジェクトへの当社のエンジニアの参画



開発の進展、市場での普及を目指す

「カーボンニュートラル」に対する採用・教育・営業の取り組み

採用

- 採用対象**
- 電気・電子、材料物性、エネルギー、情報分野の学科を卒業した学生
 - 上記分野のスキル、経験を有する社会人経験者

マッチング人財の採用強化のため、新卒採用に偏重の採用方針を変更。⇒ **新卒・キャリアの採用数をバランスさせ、人財の確保に努める**

新卒・キャリア採用における「カーボンニュートラル」採用対象の構成比

	2022年1月期	2025年1月期 (目標)
新卒	47.9%	55.0%
キャリア	48.6%	55.0%

教育

- 研修内容**
- 「EV、FCVの動力系(インバータシステム)の原理理解」
 - 「クラウド化によるインフラリソースとAI/機械学習による人・ものの流れの最適化」
 - 「EVのバッテリーマネジメントシステムのモデル設計、検証」
 - 「センサー類の特性評価の結果解析手法」
 - 「ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル」

益々、高まるソフトウェア、電気・電子領域のエンジニアニーズに応える。⇒ **研修スタッフを増強**

営業

「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属 社会的課題の解決に貢献し、業績を向上させる

技術者単価が他のプロジェクト比で**約10%プラス**
⇒ **売上高、利益率が向上**

配属中の技術者における「カーボンニュートラル」のプロジェクトの技術者の構成比

	2022年1月期	2025年1月期 (目標)
	41.3%	50.0%

「カーボンニュートラル」を含む設計開発プロジェクト

エコカー



ソフトウェア

- ブレーキ制御システムの開発
- モーター、インバーターの解析

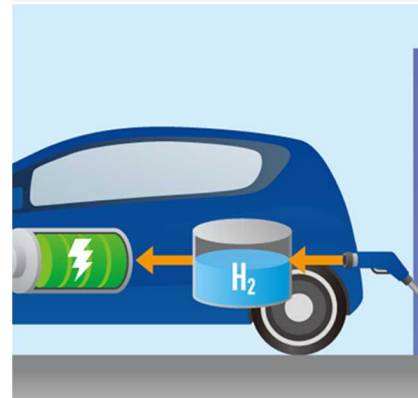
電気・電子

- 次世代燃料電池の研究開発
- ハイブリットシステム設計
- 車載電池の安全性評価

機 械

- エコカー充電器の開発
- 駆動用モーターの開発

燃料電池自動車 (FCV)



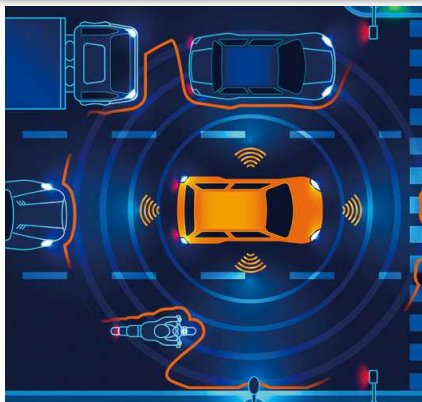
ソフトウェア

- 水素ステーションのシステムの研究開発
- エネルギーに関わるシステムの研究開発

電気・電子

- 燃料電池の基本性能の解析
- 水素の安全性の研究開発

自動運転



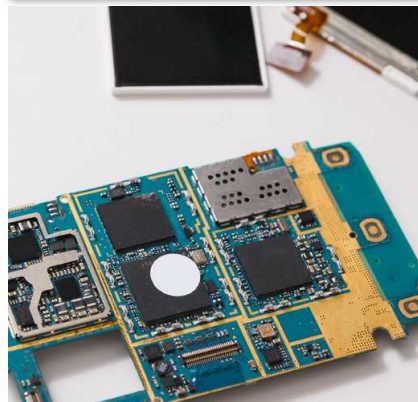
ソフトウェア

- 安全運転支援システムの研究開発
- カメラ画像による自動周辺監視システムの先行開発

電気・電子

- 駐車支援システム (自動ブレーキ、アクセル制御等)の開発
- レーンキープアシスト (ステアリング補助等)の開発

半導体



ソフトウェア

- 半導体装置のアプリケーション開発

電気・電子

- 半導体露光装置の回路設計

機 械

- 半導体露光装置の温調機の開発 (筐体の構想、基本設計)

基本方針

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』
『 Make Value for 2022 to 2024 』

基本施策

1 セグメント戦略の推進

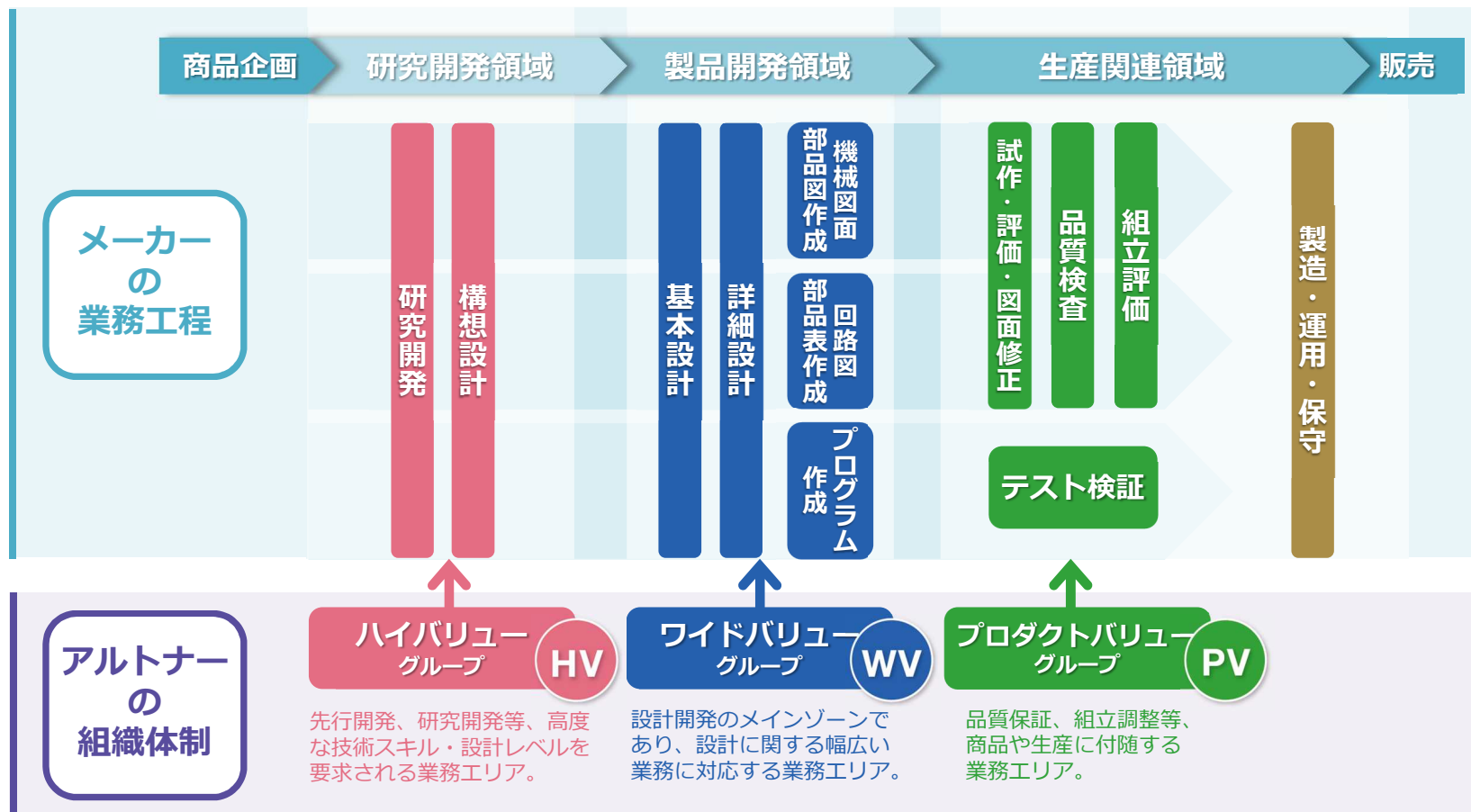
- セグメント別戦略の構築
（採用-教育-配属-制度）
- セグメント別マーケットへの対応の確立
- 新たな専門技術領域の開拓・模索

2 多種多様な人財活用の推進

- シニア・女性・外国人労働者
（留学生）の人財活用
- 協力会社の活用・組織化
（請負・受託体制の確立）

セグメント別マーケットへの対応

- 顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。



経営数値目標〈2025年1月期（最終年度）業績目標〉

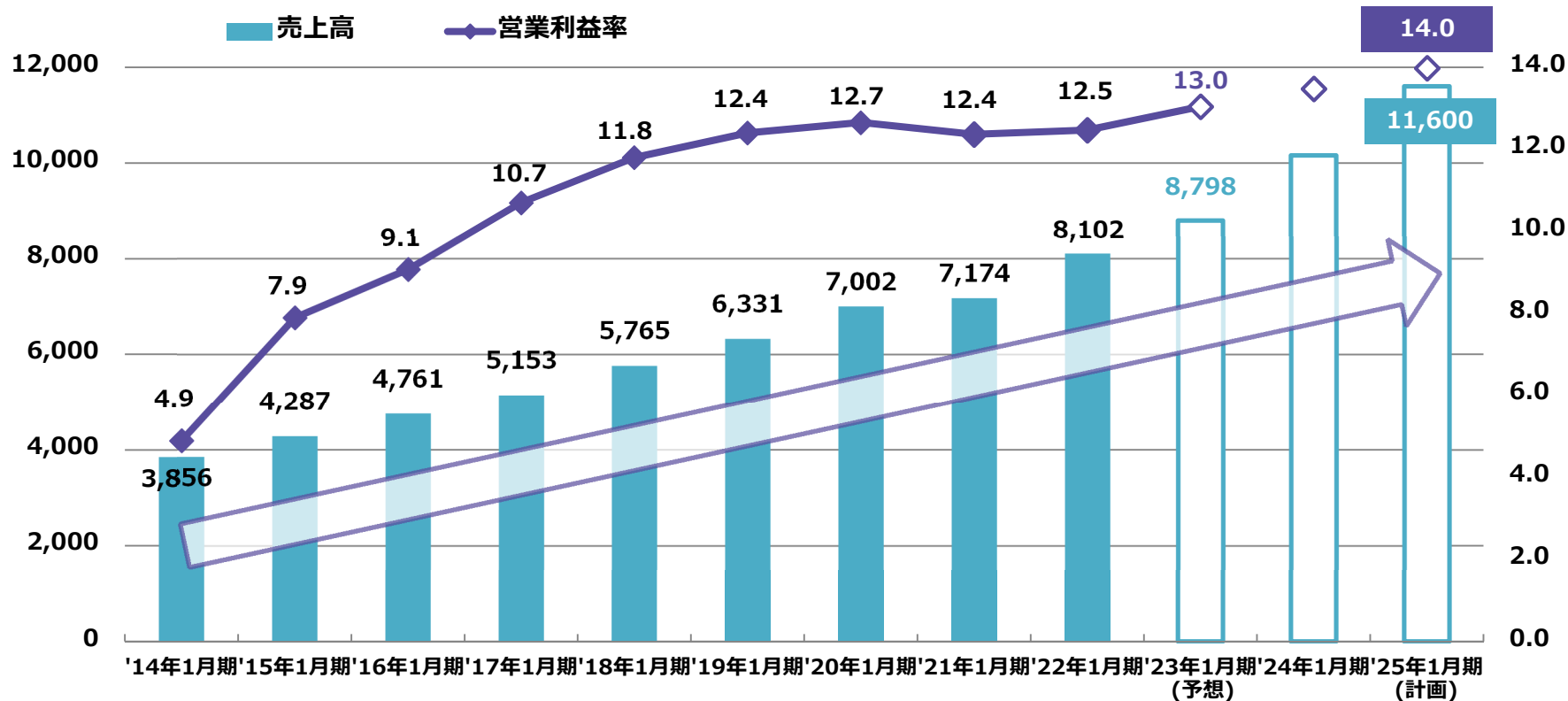
売上高

116 億円

営業利益率

14.0 %

単位：百万円／%

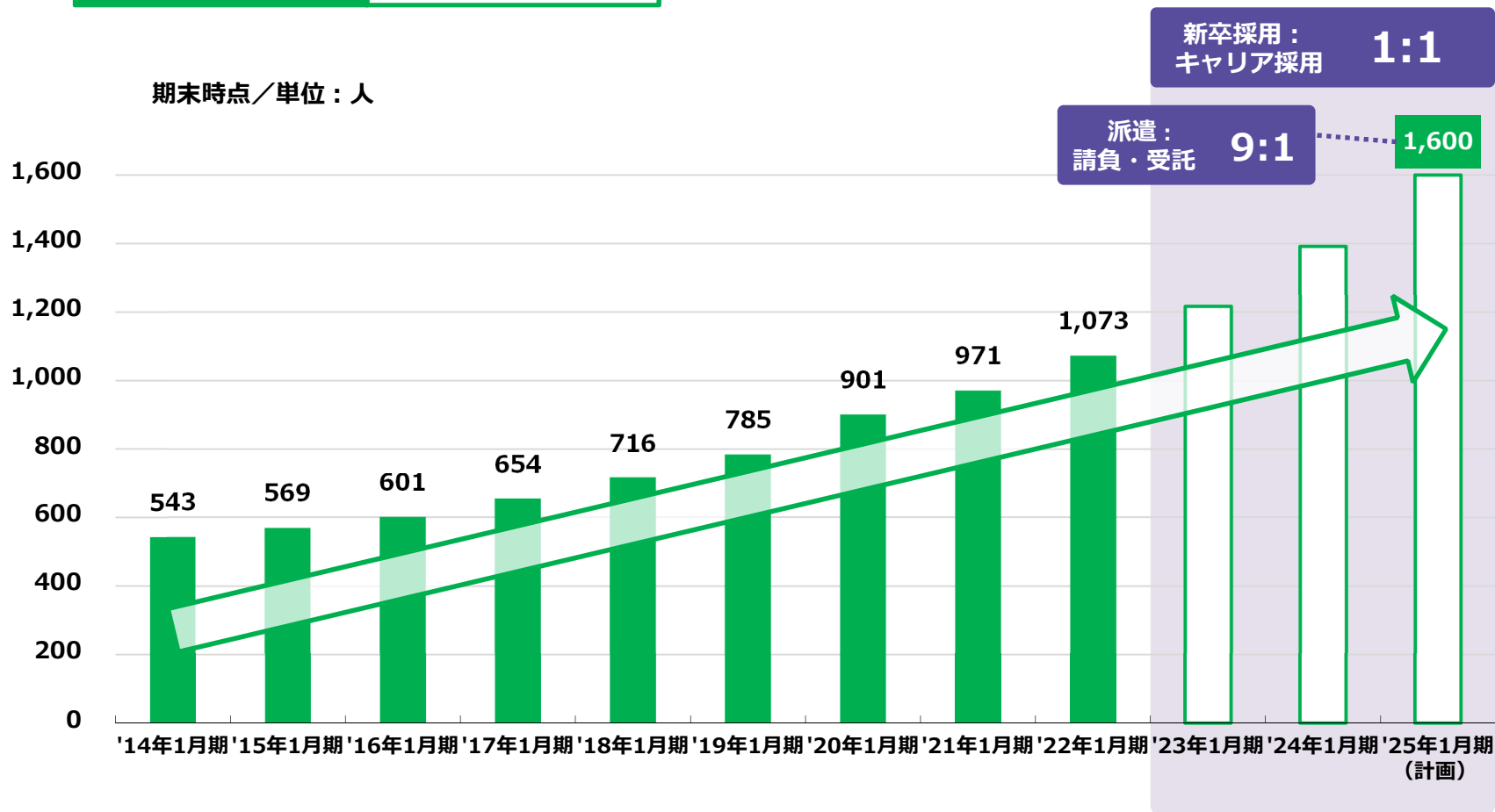


<https://www.artner.co.jp/>

経営数値目標〈2025年1月期（最終年度）重要指標〉

技術者数

1,600 人



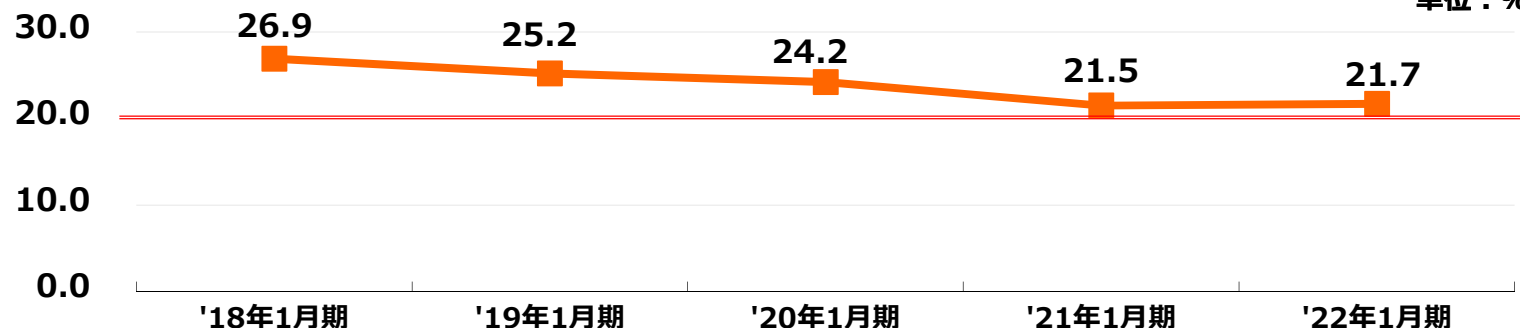
<https://www.artner.co.jp/>

経営数値目標〈2025年1月期（最終年度）重要指標〉

ROE

20 %以上

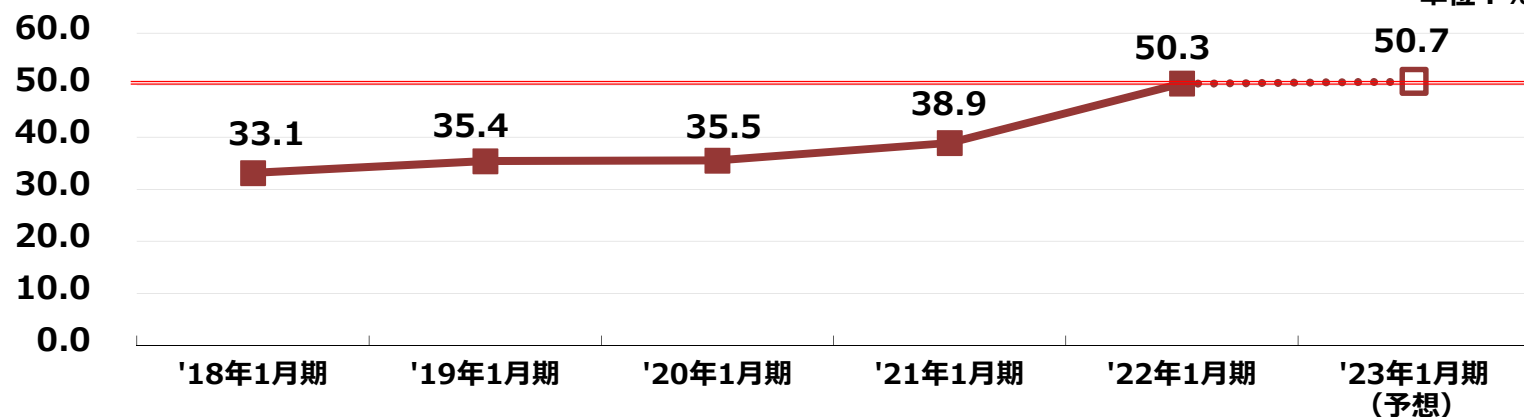
単位：%



配当性向

50 %以上

単位：%



<https://www.artner.co.jp/>

■ 「カーボンニュートラル」



- エコカーの技術開発を支える人財の提供

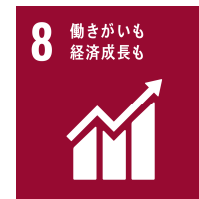


- 気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

■ 多種多様な人財活用の推進



- 多様性、LGBTに関する取り組み
- 女性の活躍を促進する雇用環境の整備



- ダイバーシティ推進室の設置



- 雇用における多様性・機会均等の確保
- 障がい者の積極的な雇用

- ダイバーシティ推進室の設置
- 多様性、LGBTに関する取り組み

詳細はWebサイトをご確認ください。 <https://www.artner.co.jp/ct-csr/sdgs/>

<https://www.artner.co.jp/>

中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P3

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

P14

プライム市場の上場維持基準への適合状況

P15

流通株式時価総額100億円達成の必須条件、計画期間

P16

流通株式時価総額100億円達成に向けた取り組み

P17

■ 2022年4月にプライム市場に移行

移行基準日時点（2021年6月30日）において、
プライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、
「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成。

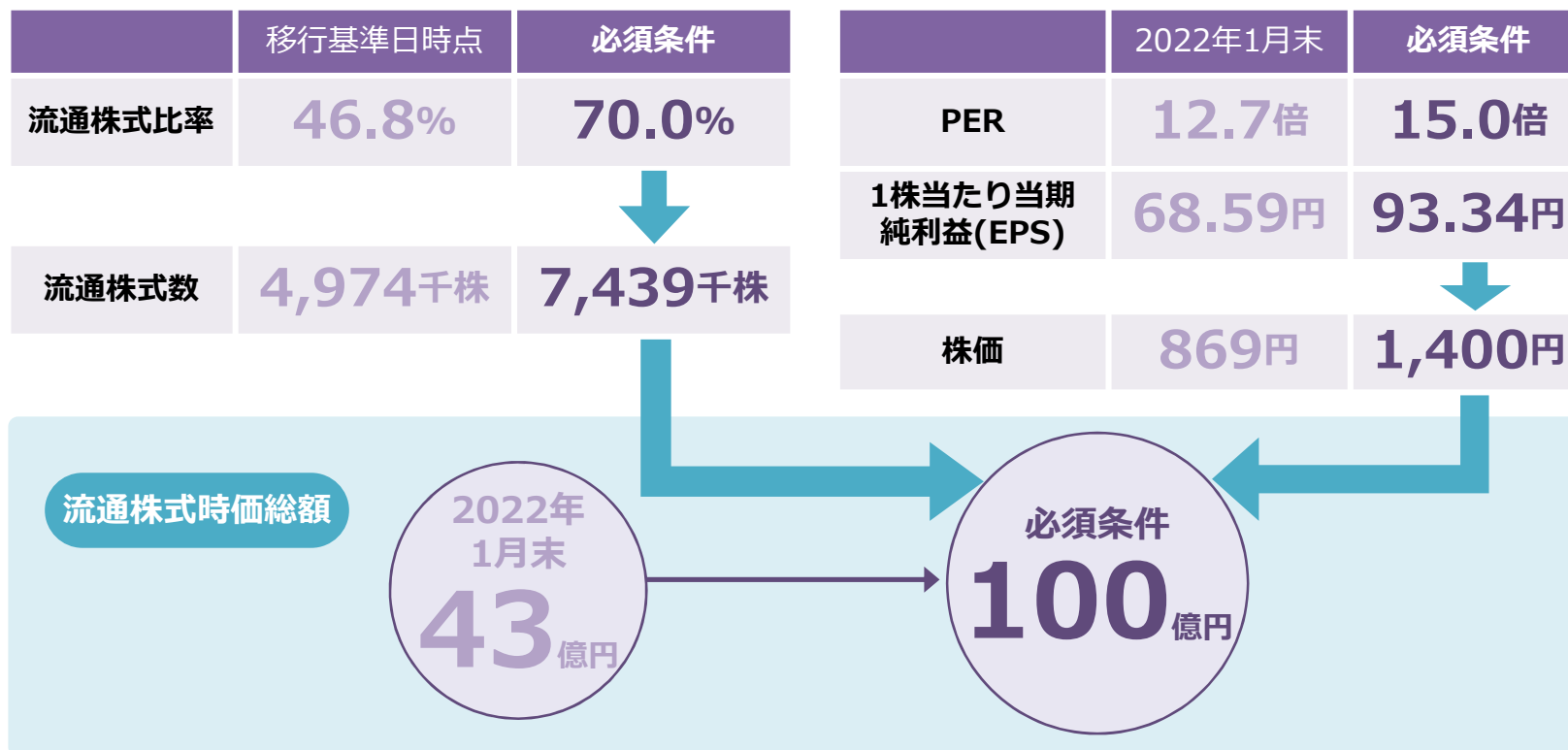
■ プライム市場の上場維持基準への適合状況

基準を充たしていない

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	49,748単位	41億円	46.8%	0.28億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円

流通株式時価総額100億円達成の必須条件、計画期間

■ 必須条件



■ 計画期間

中期経営計画の最終年度として定める2025年1月期に向けて、流通株式時価総額の上場維持基準を充たすため、各種取組を進める。

■ 流通株式比率の引き上げ



株式売却に向けた大株主との協議等、既存株主の保有株式流動化を通じて一定の流通株式数を確保することにより、**70%**まで引き上げ

■ 1株当たり当期純利益(EPS)の拡大



- 1 事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、採用・教育・営業の社内体制を構築し、事業規模拡大を目指す
- 2 新たな専門技術領域(化学、土木建築等)獲得を目的としたM&A等の実施

■ 株主還元の拡大



検討事項

配当性向

30%をベース ➡ **50%**に引き上げ

総還元性向

自社株買いを検討

■ IR活動の強化（詳細は次のスライド）



■ 個人・機関投資家への情報発信の強化

- 個人・機関投資家を対象とした説明会を開催(オンライン or 対面)
(個人投資家向け：年2回⇒3~4回、機関投資家向け：年1回⇒年2回)
- 機関投資家との1on1ミーティング(電話 or オンライン)
- Webサイトからのタイムリーな投資家情報の発信
- トップメッセージ動画の配信

⇒ 個人・機関投資家との接触機会を増やし認知度を上げる



■ 外国人投資家を意識した英文開示の推進

- 現状のWebサイト(中期経営計画、会社概要、ビジネスモデル等)、招集通知(4月)、コーポレートガバナンス報告書等(4月)の英文開示に加え、決算短信サマリー(6月)を含む更なる英文開示を推進

⇒ 外国人投資家に当社の事業内容や業績を伝える



■ 「コーポレートガバナンス・コード」(2021年6月版)の対応

(例) 「プライム市場上場会社は、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。」

⇒ 今年度より実施予定

本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

(将来見通し)

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事があります。

(数値の処理)

本文及び図表中の金額は、単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信（無料）
【登録URL】 <https://www.artner.co.jp/ir/other/mail>



お問合せ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 0570-00-2163 / E-mail : ir@artner.co.jp